

都道府県名		岐阜県		電話番号		0574-25-2111		既配分類 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		8,186		既配分類 国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①(令和4年12月補助金交付の本省繰越分)		-			
地方公共団体名		美濃加茂市		メールアドレス		kkakuka@city.mino-kamo.lg.jp		既配分類 国のR4予算分(通常分)(交付限度額④)		-		既配分類 国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②(令和5年1月～3月補助金交付)		8,186			
都道府県・市町村コード(5桁)		21211		交付対象経費		既配分類 国のR4予算分(通常分)(交付限度額⑤)		-		-		既配分類 国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③(令和5年4月以降補助金交付)		1,207			
						地方単独事業費		86		146,884		小計 交付限度額①+②+③		9,393			
						国庫補助事業費		9,307		146,884		国のR4予算分(通常分) 交付限度額④(令和4年4月28日通知分の本省繰越分)		-			
担当部長課名		経営企画部企画課				国のR4予算分(通常分)(交付限度額④)		-		84,630		国のR4予算分(通常分) 交付限度額⑤(令和4年9月20日通知分の本省繰越分)		-			
担当者氏名		中林 健				地方単独事業費		-		7,053		国のR4予算分(重点交付金分) 交付限度額⑥(令和5年3月29日通知分)		146,884			
						国庫補助事業費		-		1,207		国のR4予算分(低所得世帯支援種分) 交付限度額⑦(令和5年5月通知分)		84,630			
						国のR4予算分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-		-		国のR4予算分(重点交付金分) 交付限度額⑦(令和5年5月通知分)		13,980			
						地方単独事業費		-		-		小計 交付限度額⑦+⑧		98,610			
						国庫補助事業費		-		-		国のR4予算分(低所得世帯支援種分) 事務費 交付限度額⑨(令和5年5月通知分)		7,053			
						国のR4予算分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		212,977		-		事務費 交付限度額⑩(令和5年〇月〇日通知分)		1,165			
						地方単独事業費		212,977		13,980		小計 交付限度額⑨+⑩		8,218			
						国庫補助事業費		-		1,165							
						国のR4予算分(低所得世帯支援種分)(交付限度額⑦、⑧)		98,610		9,393							
						地方単独事業費		98,610		-							
						国のR4予算分(低所得世帯支援種分)(交付限度額⑨、⑩)		8,218		-							
						地方単独事業費		8,218		146,884							
										小計 ⑤+⑥							
										146,884							
										98,610							
										8,218							
										263,105							

No.	国・都道府県・年度	補助・単独	コロナ禍において高価な価格・物価等に低所得世帯等に生活者に対する支援を必要とする事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A										事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・対象 ②交付金を充てる経費内容 ③補償額(対象数・単位等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等による支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分
						通常交付金	重点交付金						交付対象経費	B						C	D (一般診療や補助対象外経費等)													
														B 1 国のR4予算分(交付限度額②、③)	B 2 国のR4予算分(交付限度額④)	B 3		B 4																
																B 3-1 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B 3-2 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B 4-1 国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B 4-2 国のR4予算分(交付限度額⑨)															
10	R4	単	○	—	水道使用料支援事業	—	○	○	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑨推進事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	コロナの影響により、物価高騰、原油価格や電気・ガス料金など様々なものに影響が出ている。特に当市は近隣の市町村と比べても水道料金が高い。まもなく夏は水道使用量が増える夏季を迎えるにあたり、経済的に安心して水を使用できるように市民、企業を支援していくことが推進メニューよりも効果があると考えられている。	121,914	121,914				121,914				①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を5か月間免除する。 ②員補交、役務費 ③印刷製本費(広報用チラシ計408千円) 員補交(20,000千円) (口座)13、20 1,925千円)17,599件 (口座)25 3,520千円)649件 (口座)40 10,340千円)239件 (口座)50 15,730千円)39件 (口座)75 37,730千円)12件 (口座)100 63,250千円)1件 (口座)125 88,450千円)1件 (口座)150 135,300千円)1件 40,000千円(18,541件分)×3カ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費(郵便料38千円) 委託費(システム改修費)1,564千円) ※事業総額122,000千円のうち、重点分として121,914千円を計上 ④水道使用者	—	—	—	—		R5.8	R5.10	補助実施件数18,541件	HP			R5補正(地)
11	R4	単	○	—	市内小中学校給食材料費支援事業	—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		25,000	22,823				22,823		2,177	①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費(子育て世帯の負担)が増加することを防ぐ。 ②常用品(原材料費) ③今年度給食1回当たり材料費1988,327千円・今年度補填済給食1回当たり額98,522千円・昨年度平均給食1回当たり材料費1794,196千円・昨年度補填額給食1回当たり額128,880千円＝材料費に占める1回当たりの物理量上昇見込額102,469千円(103千円(物理量上昇見込額で換算))×本年度給食実施予定日数203日＝20,909千円 20,909千円×今後物価上昇率1.2＝25,000千円(100千円未満切捨) 【財源】 給食材料費25,000千円×8.71%(追加町負担割合)＝2,177千円 ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者 ①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した保育園給食の提供を維持しつつ、給食費(子育て世帯の負担)が増加することを防ぐ。 ②補助金 ③1食あたりの値上げ額30円×令和5年度給食提供数118,181食＝3,454,241円 ④市内公立保育園の保護者 ⑤小中学校におけるコロナ予防対策やコロナ発生時に速やかに保育作業を行う体制を整えておくことで、安心して子どもが学校に通う事ができるようになる。 ⑥消耗品費、委託費 ・手指消毒液@5,700円×1.1×75缶＝470,250円 ・ビニール手袋@1,780円×1.1×80箱＝156,640円 ・サニタリーペーパー@8,500円×1.1×114台＝1,116,060円 委託費 ・消毒作業1,116円×1.1×29人×2時間×203日＝14,453,782円 ⑥小中学校	—	—	—	—		R5.7	R6.3	事業期間内における市内公立小中学校に500人の給食費の高騰分に対して補助をする	HP			R5補正(地)	
12	R4	単	○	—	市内保育園給食材料費支援事業	—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,546	3,546				3,546			①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した保育園給食の提供を維持しつつ、給食費(子育て世帯の負担)が増加することを防ぐ。 ②補助金 ③1食あたりの値上げ額30円×令和5年度給食提供数118,181食＝3,454,241円 ④市内公立保育園の保護者 ⑤小中学校におけるコロナ予防対策やコロナ発生時に速やかに保育作業を行う体制を整えておくことで、安心して子どもが学校に通う事ができるようになる。 ⑥消耗品費、委託費 ・手指消毒液@5,700円×1.1×75缶＝470,250円 ・ビニール手袋@1,780円×1.1×80箱＝156,640円 ・サニタリーペーパー@8,500円×1.1×114台＝1,116,060円 委託費 ・消毒作業1,116円×1.1×29人×2時間×203日＝14,453,782円 ⑥小中学校	—	—	—	—		R5.7	R6.3	事業期間内における市内保育園550人の給食費の高騰分に対して補助をする	HP			R5補正(地)	
13	R4	補	—	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	—	⑤-Ⅳ-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—		16,200	8,100	8,100					8,100	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を5か月間免除する。 ②員補交、役務費 ③印刷製本費(広報用チラシ計408千円) 員補交(20,000千円) (口座)13、20 1,925千円)17,599件 (口座)25 3,520千円)649件 (口座)40 10,340千円)239件 (口座)50 15,730千円)39件 (口座)75 37,730千円)12件 (口座)100 63,250千円)1件 (口座)125 88,450千円)1件 (口座)150 135,300千円)1件 40,000千円(18,541件分)×3カ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費(郵便料38千円) 委託費(システム改修費)1,564千円) ※事業総額122,000千円のうち、重点分として86千円を計上 ④水道使用者	—	—	—	—		R5.4	R6.3	感染予防消耗品等設置消毒作業の実施	HP			R4補正(国)	
14	R4	単	—	—	水道使用料支援事業(通常分)		○	—	○	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	—	86	86	86							①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するために、水道使用料の基本料金を5か月間免除する。 ②員補交、役務費 ③印刷製本費(広報用チラシ計408千円) 員補交(20,000千円) (口座)13、20 1,925千円)17,599件 (口座)25 3,520千円)649件 (口座)40 10,340千円)239件 (口座)50 15,730千円)39件 (口座)75 37,730千円)12件 (口座)100 63,250千円)1件 (口座)125 88,450千円)1件 (口座)150 135,300千円)1件 40,000千円(18,541件分)×3カ月 ※減免対象から公共施設は除く 役務費(郵便料38千円) 委託費(システム改修費)1,564千円) ※事業総額122,000千円のうち、通常分として86千円を計上 ④水道使用者	—	—	—	—		R5.8	R5.10	補助実施件数18,541件	HP			R5補正(地)
15	R4	補	—	—	新型コロナウイルス感染症患者生活困窮者への支援	厚生労働省	○	—	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	4,830	1,207	1,207					3,623	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困難をきたす外国人住民への支援体制の強化に向けて、多様な支援ニーズへの対応を図ることを目的とする。 ②年金、費用弁償、共済費 ③通訳職員2人分 4,147,416円 費用弁償2人分 62,400円 共済費2人分 619,800円 ④生活困窮者外国人住民	—	—	—	—		R5.4	R6.3	相談件数80件	HP			R4補正(国)	